

大阪市未来都市創生総合戦略

～アクションプラン～

令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)

令和6年3月策定
令和7年3月改訂



【目次】

	(頁)
1 アクションプランについて	1
① アクションプランの位置付け	1
② EBPM（Evidence Based Policy Making）の推進	2
③ 効果検証の実施	2
2 具体的な施策にかかるKPI・目標値・工程表	4
基本目標① 未来を担う人材を育成するとともに誰もが活躍できる社会をつくる	5
基本目標② 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる	25
基本目標③ 魅力と活力あふれる大阪をつくる	41
基本目標④ DXの推進を通じてそれぞれの幸せを実感できる都市への成長・発展に つなげる	69
3 エリア別のまちづくりの方向性	72

1 アクションプランについて

① アクションプランの位置付け

- 「大阪市未来都市創生総合戦略～アクションプラン～（以下「アクションプラン」という。）」は、「大阪未来都市創生総合戦略（以下「本戦略」という。）」において定めた「具体的な施策」にかかるKPI（重要業績評価指標）・目標値や取組の工程表を示しながら、本戦略の方向性に沿って、基本目標の達成に向けた取組を着実に推進することを目的として策定するものである。
- 「具体的な施策」にかかるKPI・目標値には、「具体的な施策」の着実な進捗に重要であり、かつ、本戦略期間中（令和6～10年度）の年度ごとの取組状況を可能な限り可視化でき、効果等について検証が行えるようなものを設定し、取組の工程表には具体的な実施時期を明記する。
- また、拠点となるエリアのまちづくりについては、エリア別にまちづくりの方向性をとりまとめて概要を示す。

② EBPMの推進（Evidence Based Policy Making）

- データやエビデンスに基づく事業評価や施策立案を行うことにより、限られた予算や資源のもとで政策効果を最大化し、一層の効果的かつ効率的な市政運営を実現することが求められている。
- 大阪市では、令和5年（2023年）3月に策定した「大阪市DX戦略」に基づき、データやデジタルの活用を前提としたDXを進めており、全庁的なデータ活用による効果的な施策立案を継続的に進めることで、施策の有効性を高めていくこととしている。
- 「具体的な施策」の推進にあたっては、その目的や目的達成のため本当に効果が上がる手段は何かなど、目的と手段の論理的なつながり（ロジック）を明確にし、このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求めることとする。

③ 効果検証の実施

- 総合戦略に示した施策を総合的・継続的に推進していくためには、「具体的な施策」の進捗状況を確認し、成果や課題を検証したうえで、必要な改善や見直しを図っていくPDCAサイクルを確立することが必要である。
- 効果検証は、「基本目標」にかかる数値目標や、「具体的な施策」にかかるKPIの達成状況、取組の進捗状況等を毎年度確認・検証し、自己評価を行う。
- 効果検証の結果を踏まえ、必要に応じて「アクションプラン」の改訂を行う。

